

(案)

第2期市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【第六次総合計画実施計画から抜粋】

令和3年度～令和5年度

<令和3年度版>

新たな価値を創り、選ばれるまち 寝屋川
～イノベーションの創出～

寝屋川市

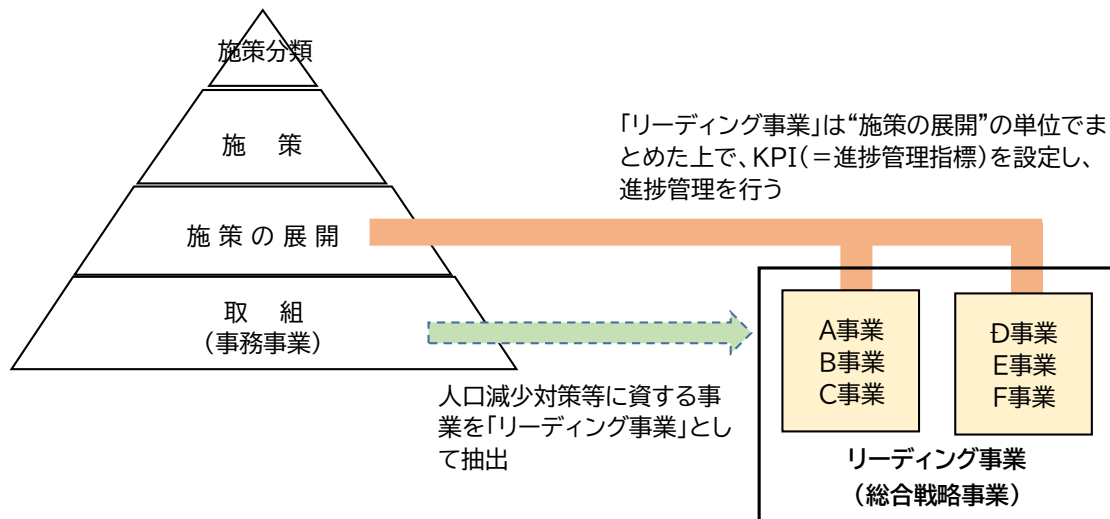
目次

■ リーディング事業（総合戦略事業）について……………	1
施策1 安心して子どもを産み、育てる環境づくり……………	2
施策2 寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」……………	6
施策3 子どもを全力で守り抜く……………	10
施策4 ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備……………	13
施策5 将来を見据えた公共施設の集約複合化……………	20
施策6 働く場の創出と多様な人材の育成確保……………	22
施策7 災害から命を守るための施策……………	26
施策8 防犯力向上による体感治安の改善……………	32
施策9 健康寿命の延伸……………	35
施策10 人権を尊重し、多様性を認め合う社会づくり……………	39
施策11 誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり……………	42
施策12 衛生的で快適な生活の確保……………	46
施策13 環境を守り、日頃のくらしを良好に……………	48
施策14 学びによる市民文化の向上と発展……………	50
施策15 豊かな自然があるくらし……………	54
施策16 地域づくりきずなづくり……………	57
施策17 市民ニーズを捉えた行政サービスの充実……………	59
施策18 市民ニーズの把握情報発信力の強化……………	62
施策19 未来へつなぐ行財政運営……………	66

■リーディング事業（総合戦略事業）について

第六次寝屋川市総合計画は、第2期寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略と統合して策定しており、“施策の展開”ごとに、人口減少対策等地方創生に資する事業を「リーディング事業（総合戦略事業）」に位置付けます。（リーディング事業のない“施策の展開”もあります。）

また、リーディング事業に関連する指標については、より効率的に進捗管理を行うため、[KPI（重要業績評価指標）＝進捗管理指標]とすることを基本として設定することとしています。



◆リーディング事業の対象事業は、以下のいずれかの分野をカバーする事業を基本とします。

- ① しごとづくり
 - 地域資源、産業を活かした競争力の強化（企業への支援を含む）
 - 専門的な人材の確保、育成 ○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保
- ② ひとの流れ
 - 本市への移住、定住の推進 ○ 若者の就学、就業による本市への定着の推進
 - 関係人口及び本市への資金の流れの創出・拡大
- ③ 結婚・出産・子育て
 - 結婚、出産、子育て支援 ○ 教育環境の充実 ○ 仕事と子育ての両立
- ④ まちづくり
 - 都市機能、都市基盤の強化・充実 ○ 魅力と個性のある地域の形成（公園の魅力向上、文化・スポーツ事業の充実、市独自事業でイメージアップにつながる事業 など）
 - 安心して暮らすことができるまちづくり（医療・健康・福祉の充実、地域防災・防犯の強化、子どもの安全安心 など）

◆その上で、特に以下の効果を強く発揮する事業を「リーディング事業」に位置付けます。

- a 人口減少対策及び人口の年齢構成のリバランスに効果がある事業
- b 少子高齢化の進行に的確に対応するための事業
- c 将来にわたり活力ある地域を維持するために効果がある事業
- d 国の地方創生推進交付金等を活用する事業（採択に当たり、総合戦略への掲載が必要となるもの）

施策 1

安心して子どもを産み、育てる環境づくり

妊娠期から子育て期まで、喜びを感じながら楽しんで子育てができるよう、切れ目のない支援の充実を図ります。寝屋川市で子どもを産み、育てたいと感じてもらえる環境づくりを進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
通年保育所等利用待機児童数	0人	0人 (※ 1)
出生数に係る想定数と実数との差 (※ 2)	— (出生数 1,451人)	25人 (想定出生数 1,187人)

※ 1 待機児童を生じさせないことを指標としているため、「0人」を目標値とします。

※ 2 出生数に係る想定数：出生数の過去5か年（平成27年度～令和元年度）の平均減少率を、前年度の出生数に乗じて算定した数値

施策の展開

- ① 子どもと母親の健康づくり（リーディング事業数：4）
- ② ニーズに対応した教育・保育サービスの提供（リーディング事業数：2）
- ③ 一人ひとりの状況に応じた支援を受けられる環境整備
(リーディング事業数：0)
- ④ 子育て世代にうれしいサービスの充実（リーディング事業数：2）
- ⑤ 放課後児童の安全・安心な居場所の確保（リーディング事業数：0）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

1-① 子どもと母親の健康づくり

妊娠早期から、それぞれの時期に応じた支援施策の情報提供を行い、利用を促進することにより、母子の心身の健康保持と子育ての負担や不安、孤立感の軽減を図るとともに、保健師・助産師等の専門職による支援を実施するなど、子どもと母親の健康づくりを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
不育症治療費助成	不育症治療に要した医療保険適用外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図ります。	医療助成担当
不妊治療費助成	不妊治療に要した医療保険適用外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図ります。	医療助成担当
子育て応援事業の推進	産後うつ予防や育児不安の解消を図るため、地域の助産師（MY CITY 助産師）と子育て世代包括支援センターが連携し、訪問指導事業の拡充による妊娠期からの継続的なケアを行うとともに、SNSを活用し、気軽に相談できる環境を整備します。	子育て支援課
多胎児家庭への支援	多胎妊婦及び多胎児を持つ家庭の負担感の軽減と不安の解消を図るため、訪問指導事業の充実を図るとともに、産後の外出を支援するためのタクシー券の交付、多胎児の育児経験者のピアサポートを中心とした交流会の開催など、多胎児家庭を支援します。	子育て支援課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
産後うつリスクが高い人の割合 (※)	14.5%	14.5%	14.0%	13.5%

※ 産婦健診受診者のうち、E P D S（産後うつのチェック）で30点中9点以上となるなど、産後うつの可能性が高いと判断される産婦の割合

1-② ニーズに対応した教育・保育サービスの提供

就学前の子どもに質の高い教育・保育を実施し、子育て世代のニーズや子育て環境の変化に即した教育・保育の量と多様な教育・保育サービスを提供します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
待機児童ZEROPランRの推進	年間を通じた待機児童解消を継続するため、保育士の処遇改善などの保育士の確保に向けた各種事業を実施するとともに、保育士の成長を支援する取組を実施します。	保育課
保育コンシェルジュの配置による保護者への支援	就学前児童の保育を希望する保護者に対して、ニーズに応じた保育施設や様々な保育サービス等の情報を提供するとともに、保育サービスの利用に関する相談等に対応する保育コンシェルジュを配置します。	保育課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
「ねやがわ保育セミナー」に参加した保育施設数	36施設	40施設	44施設	48施設

1-④ 子育て世代にうれしいサービスの充実

身近な相談・交流の場として利用促進を図るため、子育て支援施設を連携させるなど、子育て世代にうれしい子ども・子育て支援サービスの充実により、子どもを産み、育てたいと感ぜられる環境づくりを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
子ども医療費助成	保護者の経済的負担の軽減と、子どもの健康増進を図るため、18歳未満の児童に対し、保険診療にかかる自己負担額の一部を助成します。	医療助成担当
(仮称) With Books事業 (HOPステージ) の実施	令和3年4月以降に出生した乳児に絵本を贈り、本を通して豊かなことばや表現を身につけるなど、就学前教育の充実と「考える力」を育む「寝屋川教育」の推進につなげます。	子育て支援課

《重要業績評価指標 (KPI) 》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
(仮称) With Books事業 (HOPステージ) 利用者数	令和3年度から事業実施	1,372人 (※)	1,308人 (※)	1,247人 (※)

※ 対象者（0歳から3歳児）全員の利用を目標としており、想定出生数等の減少に伴い、目標値が減少しています。

施策2

寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」

本市独自の「寝屋川教育」の推進により、子どもたちの「考える力」や「寝屋川方式の学習法」の定着などによる学力、体力の着実な向上を図るとともに、社会で強く生き抜くための力を育みます。

また、市民ニーズに寄り添った、寝屋川市だから学ぶことができる特色ある「寝屋川教育」を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名		実績値 (R1)	目標値 (R5)
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比 (※1)	小学校	1.011	1.017
	中学校	0.978	0.995
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国比(※2)	小学5年生	51.85	52.00
	中学2年生	52.95	53.10

※1 全国平均を「1」とした場合の数値

※2 全国平均を「50」とした場合の数値

施策の展開

- ① 魅力あふれる“寝屋川教育”（リーディング事業数：1）
- ② “生き抜く力”の育成（リーディング事業数：2）
- ③ 学びを支える環境整備（リーディング事業数：3）
- ④ 教職員の働き方改革の推進（リーディング事業数：0）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

2-① 魅力あふれる“寝屋川教育”

施設一体型小中一貫校を新たなまちづくりのメインアイコンとして位置付けるとともに、全市的な小中一貫校への移行を推進し、市民ニーズに寄り添った、寝屋川市だから学ぶことができる特色ある“寝屋川教育”の確立を目指します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
小中一貫校の設置	教育環境の更なる充実を図るため、第四中学校区3校（明和小学校、梅が丘小学校、第四中学校）による施設一体型小中一貫校の設置に向けた取組を推進します。	教育政策総務課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
第四中学校区施設一体型小中一貫校工事進捗率	—	12.5%	62.5%	100%

2-② “生き抜く力” の育成

ディベート教育や道徳教育等を通じ、情報活用力、コミュニケーション力、他人を思いやる心、豊かな人間性の醸成を図り、「考える力」を育みます。また、「考える力」をベースに、学力や体力を確実に身に付けさせることにより、“生き抜く力”を育みます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
寝屋川市部活動指導員の派遣	中学校における部活動の選択肢を増やすため、種目別拠点校を設置し、部活動指導員を派遣することにより、在籍校に希望する部活動がない生徒に活動の場を提供します。	教育指導課
寝屋川方式による教育の推進	子どもたちの「生き抜く力」の育成を目指すため、ディベート教育等による「考える力」の育成をベースとし、秋田県の教育を取り入れた「寝屋川方式の学習法（ねやがわスタンダード）」による指導方法や学習習慣の定着を図り、「学力」、「体力」を確実に身につけさせる、寝屋川方式による教育を推進します。	総合教育研修センター

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童・生徒の割合	63.6%	67.7%	71.8%	75.9%

2-③ 学びを支える環境整備

「公共施設等総合管理計画」に基づく個別計画及び「学校園施設の長寿命化計画」に基づき、中長期的な維持管理及び施設整備に係るトータルコストの縮減、補助金等財源の確保など、財政負担の平準化を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
子どもを守る位置情報(GPS)サービスの運用	児童の安全・安心を確保するため、保護者の携帯端末等で自身の子どもの位置情報が随時確認できるよう、市立小学1・2年生に通信端末（GPS）を貸与します。	教育政策総務課
学校園施設的环境整備	児童生徒が安全で快適に学べる教育環境を確保するため、プール改修や屋内運動場の屋根・床改修工事など、学校園施設的环境整備を行います。	施設給食課
学校給食の充実	更に温かくおいしい給食を目指し、学校給食全般の充実を図るため、拡大親子方式への移行に向けた栄養管理システムの導入及び給食調理場の施設整備の推進を始め、費用や負担、提供方法など学校給食の在り方について、総合的な見直しを進めます。	施設給食課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
小中学校トイレ洋式化の整備率	41.9%	41.9% (※)	41.9% (※)	50.9%

※ 学校園施設の長寿命化計画に基づき、令和5年度以降に整備予定としているため、令和元年度実績値と同じ数値としています。

施策3

子どもを全力で守り抜く

寝屋川方式の「教育的アプローチ」(学校・教育委員会)、「行政的アプローチ」(市長部局「監察課」)、「法的アプローチ」(外部機関)の3段階アプローチによるいじめ対策を着実に実施し、いじめをしない、させない、許さないといった意識の醸成を図ります。

また、市、警察、関係機関、地域全体が連携し、迅速、的確な対応を行うことにより、虐待から子どもの命と尊厳を守るとともに、子どもたちが安全で安心して過ごせる環境づくりなどを進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R1)	目標値 (R5)
いじめ事案への行政的アプローチによる平均対応日数(※1)	29日	21日
児童千人当たりの児童虐待通告件数	5.9件	6.5件 (※2)

※1 市長部局による調査・対応により、いじめ行為が止むまでに要した日数

※2 児童虐待の通告を促進することにより、虐待の早期発見・早期対応を図ることを目指すものです。

施策の展開

- ① 子どものいじめ対策の推進（リーディング事業数：1）
- ② 子どものセーフティネットの確保（リーディング事業数：0）
- ③ 地域全体で子どもを守る（リーディング事業数：1）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

3-① 子どものいじめ対策の推進

寝屋川方式の「教育的アプローチ」（学校・教育委員会）、「行政的アプローチ」（市長部局「監察課」）、「法的アプローチ」（外部機関）の3段階アプローチによるいじめ対策を継続しながら、全児童・生徒へのいじめ通報促進チラシの配布などによる積極的な情報収集やいじめに関する予防教育プログラムの実施など、いじめの未然防止施策を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
子どものいじめ対策の推進	市長部局「監察課」がいじめの初期段階から積極的にいじめ事案に関与し、迅速な解決を図るとともに、通報相談窓口の設置やいじめ通報促進チラシの配布に加え、いじめ事案に対する法的手続に必要な経費の一部を補助する等、いじめ防止対策を推進します。	監察課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
行政的アプローチによるいじめの解決率	100%	100%	100%	100%

3-③ 地域全体で子どもを守る

子育てやしつけに、悩みや不安を抱く家庭を総合的に支援するため、家庭教育サポートチーム事業等による家庭教育支援の強化や学校・家庭・地域の協働の取組を充実します。また、「青少年の居場所」事業を拡充するなど、教育と福祉の連携強化を推進し、全ての子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
学校安全体制の推進	地域の子どもたちを地域で守り育てる環境を整えるため、各小学校区の「子どもの安全見守り隊」、及び各家庭や事業所での「こども110番の家」への協力による登下校時の見守り活動を実施します。	青少年課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
「こども110番の家」協力件数	3,343件	3,353件	3,363件	3,373件

施策4

ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備

本市には京阪沿線、JR学研都市線沿線の2つの鉄道軸があります。駅周辺を中心として、それぞれの地域の強みを活かしたまちづくりを計画的に進めます。

京阪沿線については、幹線道路の拡幅や駅・線路の高架化を推進するとともに、老朽住宅の除却や空き家の利活用等を図るなど、まちのリノベーションを進めることで都市の成熟度、洗練度を更に高めます。

また、JR学研都市線沿線においては、第二京阪道路、寝屋川公園という広大かつ優良な府営公園や生駒山系の山並みが迫る緑豊かな環境などのポテンシャルを有効に活用し、新住民を誘引するための新たな都市ブランドの創出に取り組みます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R1)	目標値 (R5)
空き家流通に係る所有者等同意取得数の累計	令和2年度から 事業実施	90件
地籍調査の実施率	4.5%	6.1%

施策の展開

- ① 2つの鉄道軸の相互成長による魅力的なまちづくり
(リーディング事業数：6)
- ② 安全で快適な住環境の保全 (リーディング事業数：3)
- ③ 地籍の明確化による土地活用の促進 (リーディング事業数：1)
- ④ 生活道路の環境改善 (リーディング事業数：1)
- ⑤ まちの未来を切り拓く道路整備 (リーディング事業数：1)
- ⑥ 生活に寄り添う交通環境の確保 (リーディング事業数：3)

4-① 2つの鉄道軸の相互成長による魅力的なまちづくり

京阪沿線エリア及びJ R 学研都市線沿線エリアが互いに成長し、市域全体が継続的に発展することを目的とする「2軸化構想」の実現化策を推進するとともに、都市格向上による持続可能な住みよいまちの実現に向けて、市内各駅を中心拠点や生活拠点に都市機能の立地を誘導し、まちの魅力を高め、子育て世代の定住・流入の促進を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
2軸化事業の推進	J R 学研都市線沿線の「学研都市軸」及び京阪沿線の「京阪軸」の2軸が互いに成長し、市域全体が継続的に発展することを目的とする「2軸化構想」によるまちづくりを推進します。	2軸化事業本部
ターミナル化の推進	市民サービスの最適配置の実現と利便性の向上を図るため、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約する、市民サービスの「ターミナル化」を推進します。	資産活用課 2軸化事業本部
都市計画マスタープランの改定	都市計画に関する基本的な方針となる「都市計画マスタープラン」について、社会経済情勢の変化、都市計画事業の進捗等を踏まえた改定を行います。	2軸化事業本部
寝屋川公園駅西側広場の整備	小中一貫校建設と合わせて、寝屋川公園駅を拠点とした魅力あるまちづくりを進めるため、寝屋川公園駅西側広場の整備を推進します。	まちづくり推進課
府道枚方富田林泉佐野線拡幅事業の推進	寝屋川公園駅周辺のまちづくりを進めるとともに、通学路及び歩行者の安全を確保するため、府道枚方富田林泉佐野線の拡幅整備を進めます。	まちづくり推進課
京阪本線連続立体交差事業の推進	本市北部地域の交通渋滞の解消と、鉄道で分断されていた市街地の一体化による都市機能の向上を図るため、京阪本線の連続立体交差化を推進します。	高架事業課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
寝屋川公園駅西側広場整備の進捗率	0.4%	36.4%	79.7%	100%

4-② 安全で快適な住環境の保全

活用可能な空き家について、市場への流通を促進させ、使用目的のない空き家の増加を抑制させるとともに、空き家所有者に対して適正管理の啓発による危険空き家の解消に努めることで、住環境の保全、地域の活性化を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
借上住宅事業の推進	老朽化が進む市営住宅に対応するため、公的賃貸住宅等の空き家ストックを活用した借上住宅への移転を進めるとともに、同敷地を新たな住宅開発エリアとして活用することで、新住民の誘引につなげます。	まちづくり推進課
空き家流通の推進	空き家の利活用を促進するため、不動産流通に関わる専門事業者からなるプラットフォームにおいて、市場への流通を図るとともに、リノベーション等による市内流入を促すための補助金を交付します。	住宅政策課
優良建築物等表彰の実施	市民及び事業者がより良い住環境に対する意識向上を図るため、良好な住環境を生み出している優れた建築物、住宅を表彰します。	住宅政策課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
空き家市場流通件数の累計 (※)	令和2年度から事業実施	8件	13件	18件

※ 寝屋川空き家流通推進プラットフォームにて市場流通した件数の累計

4-③ 地籍の明確化による土地活用の促進

地籍調査を都市計画道路等の事業やまちづくりに併せて行うとともに、地域協働協議会等からの要望に基づき、定住促進につながるよう順次実施します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
地籍調査の推進	市内への定住の促進、災害復旧の迅速化、課税の適正・公平化、土地の流動化及び都市基盤整備の推進のため、地籍調査を実施します。	道路管理課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
地籍調査の実施面積の累計	109.3ha	127.8ha	137.8ha	147.8ha

4-④ 生活道路の環境改善

地域と協働し、狭あい道路の拡幅整備や私道を含む生活道路等の整備を行うなど、生活道路の環境改善を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ふるさとリーサム地区のまちづくりの推進	ゆとりと潤いのある住環境整備を進めるため、ふるさとリーサム地区まちづくり協議会との協働により、「街なみ環境整備方針」に基づき、防災軸となる道路の整備等を実施します。	まちづくり推進課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
街なみ環境整備事業（ふるさとリーサム地区）の進捗率	14.4%	36.8%	48.8%	82.7%

4-⑤ まちの未来を切り拓く道路整備

都市計画道路対馬江大利線について、交通の利便性と安全性の向上、災害時における延焼遮断帯としての整備を進めます。また、未整備の都市計画道路の早期事業化により、安全性の確保とアクセス性の向上、緊急車両の通行帯の確保を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
都市計画道路対馬江大利線の整備	災害に強い市街地の形成と住環境の改善を図るため、延焼遮断効果を高めるとともに、歩行者、自転車等の安全確保と駅へのアクセス性の向上を目指し、都市計画道路対馬江大利線の整備を推進します。	道路建設課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
都市計画道路対馬江大利線事業における道路整備進捗率	—	5.9%	35.3%	64.7%

4-⑥ 生活に寄り添う交通環境の確保

歩行者・自転車の安全を確保するとともに、市民ニーズに応じた交通アクセスの改善やまちの状況などを踏まえ、公共交通サービスの充実と利用促進を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
乗合い事業の推進	シルバー世代等の移動手段を確保し、外出促進を図るため、タクシーを利用したオンデマンド型の公共交通サービスを実施します。	交通政策課
バス利用の促進	シルバー世代等の公共交通の利用促進を図るため、路線バスを活用したバス利用促進事業を実施します。	交通政策課
地域公共交通の利便性の向上	地域公共交通サービスの維持と更なる利便性の向上を図るため、地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通の利用促進に向けた取組を推進します。	交通政策課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
バス利用促進事業におけるバス利用券の年間使用枚数	令和3年度から事業実施	159,000枚	192,000枚	227,000枚

施策5

将来を見据えた公共施設の集約・複合化

公共施設の老朽化の進行や超高齢社会の到来に加え、ICTを活用したオンラインサービスなど行政サービスの高度化が進むことを考慮し、現行の市役所機能が分散した公共施設配置の見直しを進め、駅周辺への市民サービスのターミナル化を図るなど、将来を見据えた公共施設の集約・複合化を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
公共施設の延床面積削減率	—	3.0%
未利用資産（用地）の利活用率	—	30.0%

施策の展開

- ① 公共施設の最適配置の実現（リーディング事業数：2）※再掲1含む
- ② 計画的な施設管理の推進（リーディング事業数：0）
- ③ 持てる資産の有効活用（リーディング事業数：0）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

5-① 公共施設の最適配置の実現

各公共施設の立地場所及び機能・用途を検証し、市民ニーズや施設の利用状況等を考慮した上で、集約・複合化も含め公共施設全体の総量抑制、最適配置を図ります。

将来の市民サービスの在り方等を見据え、駅周辺に市民が必要とする行政機能を集約する市民サービスのターミナル化を進めるとともに、ICTを活用した行政サービスのデジタル化を進め、対面ではなくオンラインでのサービス提供を可能とすることで市民の利便性向上を図ります。

市民サービスの利用者及び地域住民の視点から、駅周辺に集約することが望ましい行政機能と地域にあるべき機能を有する施設の区分を行い、地域に立地することで地域住民の利便性が高まる施設については、地域の活性化、市民活動の拠点となるよう機能の充実、強化を進めるとともに、集約・複合化も含めた地域内での施設の最適配置を行うことで利用率・稼働率の向上を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 ＊人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
公共施設等の総合的な管理の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を総合的かつ計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化と最適配置を進めるとともに、市民の利便性を高め、施設の利用率・稼働率の向上に努めます。	資産活用課
ターミナル化の推進〔再掲〕	市民サービスの最適配置の実現と利便性の向上を図るため、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約する、市民サービスの「ターミナル化」を推進します。	資産活用課 2軸化事業本部

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
駅前への公共施設集約面積の累計	8,081㎡	10,265㎡	10,265㎡ (※)	17,166㎡

※ 令和4年度は集約化予定施設がないため、令和3年度と同じ数値としています。

施策6

働く場の創出と多様な人材の育成・確保

地域産業の創出、育成支援を推進し、地域経済の活性化が図られることにより、雇用の創出と機会の増加を図り、定住人口の増加に資する雇用の受け皿を確保します。

女性、若者、シルバー世代等の雇用機会の拡大と人材育成を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
市内小売店舗の合計売場面積	215,246㎡	216,222㎡
法人の設立等件数（※）	251件	260件

※ 法人等設立（開設）・異動申告書に基づく件数

施策の展開

- ① 商業・工業・農業の振興（リーディング事業数：3）
- ② 魅力ある職住近接環境の創造（リーディング事業数：2）
- ③ やりたい仕事が見つかる就労支援（リーディング事業数：2）

6-① 商業・工業・農業の振興

市内経済の活性化につながる商業・工業・農業の活動や各分野を越えた交流、取組を支援するとともに、創業や新たな事業を促進し、産業の振興及び雇用の創出を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
商業活性化総合支援	市内商業の活性化を図るため、市内の事業者・商店街、及びその連合組織等が取り組む商業活性化事業や事業者の売上向上に寄与する事業、街の安全・安心に資する事業、商店街等の空き店舗を活用した新規出店などに対し、その費用の一部を補助します。	産業振興室
ねやがわ桜ナイトパークの開催	桜をテーマとした市の魅力を体感する桜のライトアップイベントを行うとともに、多くの来場者が楽しめる飲食エリアの更なる充実などにより、人の流れを創出し、地域経済の活性化を図ります。	産業振興室
中小企業経営・技術支援	市内中小企業の活性化を図るため、市内中小企業が実施する国や府補助金の獲得など、経営基盤や技術力の強化を目指す活動経費の一部を補助します。	産業振興室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
事業者からの経営相談を受け、市等が実施する支援事業の活用につなげた件数	50件	131件 (※)	61件	67件

※ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援事業の活用件数の増加を踏まえた目標値としています。

6-② 魅力ある職住近接環境の創造

2つの鉄道沿線を持つ交通利便性や大阪・京都都心へアクセスしやすい地理的優位性、さらには都市計画道路の整備や区画整理事業等のまちづくり事業の推進による地域ポテンシャルの高まり等を活かした企業誘致などを関係機関と連携して推進し、市内産業の活性化と雇用の創出を図ることで、魅力ある“職住近接”の環境づくりを進めます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
萱島地区事業者誘致	萱島駅周辺において、市内外からの人の流れを呼び、地域の活性化を図るため、市内に魅力ある事業者を誘致する取組を推進します。	産業振興室
創業に対する支援	創業による新たなビジネスの展開や雇用の創出を促進し、地域の活性化を図るため、起業時に必要な費用の一部を補助します。	産業振興室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
市の支援制度を活用して創業・開業した年間事業者数	15件	5件 (※)	16件	18件

※ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援制度の活用件数の減少を踏まえた目標値としています。

6-③ やりたい仕事が見つかる就労支援

求職者の世代や多様な就労条件等のニーズに対応するよう、ハローワークを始め、近隣自治体等の関係機関と連携し、就労相談や面接会などの効果的な就労支援を行います。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
子育て世代の仕事探しに対する支援	ハローワーク等と連携し、子育て世代のニーズを踏まえた就労支援セミナー、相談会、就職面接会をパッケージで実施し、子育て世代の就労を支援します。	産業振興室
就労に対する支援	地域就労支援センターにおいて、隣接するハローワーク枚方職業紹介コーナーと連携し、就職困難者への助言等を行い、就労を支援します。	産業振興室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
市が実施する就労支援事業で就労に結びついた年間人数	20人	24人	25人	26人

施策7

災害から命を守るための対策

災害時にも被害を最小限に抑えるため、地域防災力の向上を図るとともに、道路・橋・上下水道などの整備、強靱化や建築物の耐震化など災害に強いまちづくりを進めます。また、避難所における良好な生活環境を確保し、市民の命を守るための対策を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R1)	目標値 (R5)
住宅の耐震化率	82.1%	91.5%
水道管路の耐震化率	9.9%	12.8%

施策の展開

- ① 危機管理体制の充実（リーディング事業数：0）
- ② 地域防災力の強化（リーディング事業数：3）
- ③ 密集住宅地区の解消（リーディング事業数：1）
- ④ 建築物の安全性の確保（リーディング事業数：1）
- ⑤ 命の源“水”の確保（リーディング事業数：1）
- ⑥ 浸水に強いまちづくりの推進（リーディング事業数：4）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

7-② 地域防災力の強化

防災用資機材の充実による防災力の強化を図るとともに、消防団や枚方寝屋川消防組合と連携しながら、市民の防災意識の高揚や自主防災組織の更なる強化など、地域の自主的な防災活動を促進します。

地域活動団体等が作成する「地区防災計画」の作成支援を行うとともに、地域防災力の向上に向け、協力・連携を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
避難所開設・運営訓練等の実施	災害時に地域住民が主体となり、迅速な避難所の開設、円滑な運営ができるよう、避難所開設・運営訓練を行います。	防災課
救助用資機材の配備・運用	あらゆる災害に対応するため、救助用資機材を避難所となる各小・中学校へ配備し、地域協働協議会の防災に関する部会等と連携を図り、効果的な運用を行います。	防災課
A E Dの運用	応急救護体制の強化を図るため、市内のコンビニエンスストア及び公共施設に設置しているA E Dを適切に運用します。	防災課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
消防団員の資質向上のための訓練等への参加率	92.1%	94.1%	96.1%	98.1%

7-③ 密集住宅地区の解消

老朽建築物の除却や道路整備の実施など、密集住宅地区における災害から命を守るための対策を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
密集住宅地区の整備	密集住宅地区内の道路整備や老朽建築物の建て替えによるまちの不燃化を進め、密集住宅地区の安全性の向上や住み替えを促進します。	住宅政策課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
主要生活道路整備率（※）	58.2%	60.2%	61.2%	62.2%

※ 主要生活道路：消防車等の緊急車両の進入や避難の円滑化を図るために位置付けた、幅員6.7mの道路

7-④ 建築物の安全性の確保

民間建築物の建て替えや官民連携して耐震フォーラム等を開催することと併せて、耐震補助制度に加え、枚方寝屋川消防組合が取り組んでいる住宅用火災報知器の設置などの周知・啓発を継続して行うことで、市民意識の更なる向上を図り、倒れない・燃え広がらないまちづくりを進めます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
建築物等の耐震化の推進	地震発生時における建築物の倒壊等から市民の生命、身体及び財産を保護するため、耐震診断及び耐震改修並びにブロック塀等の除却を行う費用の一部を補助します。	住宅政策課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
耐震診断件数	53件	55件	57件	59件

7-⑤ 命の源“水”の確保

災害時に給水が特に必要な医療機関への重要給水施設管路を始めとして、基幹管路や小口径管路の更新及び耐震化の加速化により、水道管路の耐震化率向上を図り、災害に強い水道管路網の整備を進めます。

応急給水や応急復旧に必要な資機材の充実を図るとともに、給水車やあんしん給水栓、耐震性貯水槽等を活用した応急給水訓練の実施など、災害対応体制の強化を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
水道管路の耐震化の推進	災害に強い水道管路網を構築するため、医療機関等への重要給水施設管路を始めとした、基幹管路や小口径管路の更新及び耐震化を進めます。	水道事業課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
重要給水施設管路の耐震化率	35.5%	37.3%	37.9%	40.5%

7-⑥ 浸水に強いまちづくりの推進

民間開発や公共施設等を活用した雨水貯留施設の設置や古川雨水幹線整備事業及び高宮ポンプ場整備事業など、雨水対策を推進するとともに、寝屋川北部地下河川などの整備促進を図ります。また、土のうステーションの活用や浸水対策事業の積極的なPRのほか、災害伝達情報についての確実な情報発信やタイムラインの検証・充実など、市民一人ひとりの行動につながる情報の周知を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
雨水貯留施設の整備	市域の浸水被害の軽減を図るため、寝屋川流域水害対策計画に基づき、公園等に雨水貯留浸透施設を設置します。	下水道事業室
古川雨水幹線の整備	市西地域における浸水対策の新たな根幹施設として、古川雨水幹線を整備します。	下水道事業室
高宮ポンプ場の整備・運営	（旧）国道170号以西地域への雨水の流出を抑制する浸水対策の根幹施設として、高宮ポンプ場を整備・運営します。	下水道事業室
水位監視システムの構築 （Sigfox実証実験）	IoTネットワーク（Sigfox）を活用した市民への水路水位等の情報発信を行うための実証実験を行います。	下水道事業室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
寝屋川流域水害対策計画における貯留施設設置率	82.4%	86.4%	88.4%	90.4%

施策 8

防犯力向上による体感治安の改善

犯罪の発生を未然に防ぐため、市民、警察を始めとした関係団体等との連携を強化し、地域が一体となって犯罪のないまちづくりを進めるとともに、犯罪が減少していることの積極的な情報発信などを通じ、市民の体感治安の改善を図ります。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
市内の刑法犯罪認知件数	1,762件	1,300件
市内の特殊詐欺被害件数	41件	33件

施策の展開

- ① 効果的な防犯施策を通じた体感治安の向上
(リーディング事業数：1)
- ② 防犯活動の推進 (リーディング事業数：2)
- ③ 消費生活を支え、守る (リーディング事業数：0)

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

8-① 効果的な防犯施策を通じた体感治安の向上

専門家による市内4駅周辺を含めた犯罪多発地域の調査・研究など、防犯施策を進めるとともに、人的な防犯活動（ソフト面）と併せて、物理的な環境（ハード面）の整備、強化等を行い、犯罪抑止に向けた環境を形成する防犯環境設計を取り入れたまちづくりを推進し、それらの取組の情報発信を行い、体感治安の向上を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
防犯カメラの運用による犯罪抑止の環境づくり	犯罪発生件数の減少及び犯罪の抑止効果を図るため、市内に設置した2,000基の防犯カメラの適切かつ効果的な運用を図ります。	監察課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
市内の刑法犯検挙率	29.3%	30.0%	30.5%	31.0%

8-② 防犯活動の推進

地域の自主防犯活動が活性化されるよう支援するとともに、夜間の時間帯に青色防犯パトロールを実施するなど市独自の防犯活動を継続的に行うことにより、相互の活動効果を高め、犯罪抑止につなげます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 *人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
夜間防犯パトロールの実施	子どもを犯罪から守るため、小中学校の夏季・冬季休業期間等に加えて、歳末地域安全運動期間（12月1日から12月31日）に警備委託による防犯パトロールを実施します。	監察課
犯罪認知件数減少に向けた施策の立案	犯罪認知件数の減少及び体感治安の向上に必要な施策を展開するため、外部機関に対し、市域の犯罪多発地域に関する科学的なエビデンスに基づく調査・研究による効果的な防犯施策の立案業務を委託します。	監察課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
自主防犯活動の参加者数	—	3,950人	3,990人	4,030人

施策9 健康寿命の延伸

市民の生涯にわたる健康づくりを支援するとともに、市民一人ひとりの健康意識の高揚、生活習慣の改善を図ることなどにより、生活習慣病の発症や重症化を予防するなど、健康寿命の延伸に向けた取組を進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
健康寿命	男78.61年 女83.41年	男80.10年 女83.73年
8020を達成している市民の割合（※）	4.9%	6.1%

※ 8020：80歳になっても自分の歯を20本以上保っている状態

施策の展開

- ① 健康づくりの推進（リーディング事業数：2）
- ② 生活習慣病の発症・重症化予防の推進（リーディング事業数：1）
- ③ 医療体制の充実（リーディング事業数：1）

9-① 健康づくりの推進

個別受診勧奨対象者の拡充や行動変容を促す受診促進通知を行うとともに、大型商業施設での出張検診、休日検診日の拡充など受診しやすい環境整備を推進し、特定健診・がん検診を始めとする各種健康診査の受診率の向上に努めます。また、自らが望む健康や医療等について考え、自発的に健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康に関する知識の普及と意識の啓発を行います。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
受動喫煙対策の推進	受動喫煙に対する意識高揚と、子どもを守るまち・子育てしやすいまちのイメージアップを図るため、路上喫煙禁止区域における巡回啓発を行うとともに、子どもの受動喫煙の状況を可視化するため、コチニン値検査を実施し、必要に応じて保護者等への啓発を行います。	保健総務課
各種がん検診の推進	がんの早期発見・早期治療を図り、健康寿命の延伸につなげるため、各種がん検診等を実施するとともに、受診勧奨等により、検診の受診率の向上を図ります。	健康づくり推進課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
5大がんの検診受診率（平均） （※）	3.79%	4.73%	5.20%	5.67%

※ 5大がん：胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん

9-② 生活習慣病の発症・重症化予防の推進

健康的な生活習慣を確立するため、青年期・壮年期から食習慣、運動習慣等を学べる健康教室を開催し、生活習慣病の発症予防に努めます。また、特定健診結果のハイリスク者に対しては保健師等による専門的知識に基づいた健康相談・保健指導の体制を充実し、重症化の予防に努めます。

身体的な機能低下（フレイル状態）に着目した疾病予防・介護予防の取組として、大学との共同研究のデータ等を活用し、地域の健康課題の分析や対象者の抽出を進めるとともに、地域において高齢者が集う場に保健師等が赴き、健康相談・保健指導を実施する体制を整備します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
生活習慣病の重症化予防	糖尿病性腎症、生活習慣病重症化予防のため、より多くの対象者に保健指導及び二次検査を実施するとともに、会議や研修会等を開催し、必要な専門医療を受けられる環境づくりに取り組みます。	健康づくり推進課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
重症化予防事業対象者の保健指導実施率（※）	46.1%	55.0%	60.0%	65.0%

※ 重症化予防事業対象者：市の特定健診で、心筋梗塞・脳梗塞の危険性や人工透析が必要となる可能性が高いと考えられる結果であった人

9-③ 医療体制の充実

ドクターカーの運用時間を見直し、救命救急医療体制の拡充を図るとともに、関係機関と連携し、北河内医療圏域における救急医療体制を確保します。また、救急の現場に居合わせた際に、適切な救命処置を実施できる市民を養成するため、応急手当、救急蘇生法等に関する講習会等を関係機関と連携して実施します。

市民にとって身近で利用しやすい救急医療を提供するため、医療機関との連携を強化し、市が運営する休日診療所を安定的に稼働させ、切れ目のない小児救急体制を維持します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ドクターカーの運用	シルバー世代を始め、あらゆる年代の人が安心して暮らせるまちを実現するため、ドクターカーを適切に運用し、救急救命体制の強化を図ります。	防災課 保健総務課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
休日・夜間の救急医療（小児科）の実施率	100%	100%	100%	100%

施策10

人権を尊重し、多様性を認め合う社会づくり

市民一人ひとりの平和に対する関心や理解の醸成を図る取組など、全ての市民が安心して平和に暮らせる環境づくりを進めます。また、人権が尊重され、性別や年齢などにかかわらず、誰もが、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けた取組を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
人権相談で解決した相談者数の割合	73.9%	81.9%
審議会などへの女性委員の登用比率	26.6%	32.7%

施策の展開

- ① 平和の尊さを次世代に引き継ぐ（リーディング事業数：0）
- ② 誰もが平等で幸せに生きるまちづくり（リーディング事業数：1）
- ③ ダイバーシティの推進（リーディング事業数：1）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

10-② 誰もが平等で幸せに生きるまちづくり

人権啓発事業などを通じて、学校、地域、家庭などの日常生活で起こる様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、基本的人権に対する意識と自覚を高めることにより、人権尊重の視点に立った社会づくりを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
「(仮称)いじめ問題シンポジウム」等開催事業の実施	「(仮称)いじめ問題シンポジウム」等開催事業を実施し、いじめを始めとしたあらゆる人権問題や平和について正しい理解と認識を深め、身近に感じてもらう機会を提供します。	人権・男女共同参画課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
「(仮称)いじめ問題シンポジウム」等開催事業（人権関係）の参加者数	996人	1,920人 (※)	2,000人 (※)	2,080人 (※)

※ これまで個別に実施していた人権関係事業を統合することにより、参加者数の大幅な増加を目指すものです。

10-③ ダイバーシティの推進

性別役割分担意識の解消に向けた啓発事業や政策・方針決定過程における女性の参画などの活躍推進に向けた取組により、誰もが性別や年齢などにかかわらず、その個性と能力が十分に発揮できる環境づくりを推進します。

DVの根絶に向けた意識啓発を推進するとともに、関係機関等と緊密な連携・協力を図りながら、被害者保護などの支援を行います。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
女性の就労・キャリアアップ等に関するセミナーの開催	女性の社会活動への参画を促進するため、男女共同参画推進センター（ふらっとねやがわ）において、就労やキャリアアップ等に関するセミナーを開催します。	人権・男女共同参画課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
女性の就労・キャリアアップ等に関するセミナー参加者のうち就労等につながった人の割合	4.8%	6.2%	6.8%	7.4%

施策11

誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり

市民の誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らし続けられるよう、シルバー世代や障害者を始め、援助を必要とする人が必要なときに支援を受けることができる、きめ細かな支援体制の充実を図ります。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R1)	目標値 (R5)
市民千人当たりの校区福祉委員数	5.95人	6.06人
介護予防事業の延べ参加者数	40,375人	46,100人

施策の展開

- ① 地域福祉の推進（リーディング事業数：0）
- ② 自立支援の推進による生活の保障（リーディング事業数：0）
- ③ シルバー世代の地域での生活支援（リーディング事業数：2）
- ④ シルバー世代への包括的な支援の提供（リーディング事業数：2）
- ⑤ 障害のある人の自立支援の推進（リーディング事業数：0）
- ⑥ 障害のある人の社会参加の促進（リーディング事業数：1）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

11-③ シルバー世代の地域での生活支援

地域支援事業等を実施し、介護予防・重度化防止や、生活支援サービスを提供することにより、生活機能の改善を図るとともに、住み慣れた地域での生活を支援します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
通いの場介護予防活動への支援	介護予防を推進し、健康寿命の延伸を図るため、運動を取り入れた地域住民による通いの場に補助金を交付し、高齢者が継続して運動や他者とのコミュニケーションが行える身近な場所の運営を支援します。	高齢介護室
元気アップ介護予防ポイント事業の推進	介護予防効果の見込まれる、地域における住民主体の社会参加活動を促進するため、登録サポーターが行う施設ボランティア活動に換金可能なポイントを付与します。	高齢介護室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
通いの場の参加者数（※）	7,048人	7,290人	7,530人	7,770人

※ 通いの場：介護予防に資する住民主体の通いの場（例 公民館等における元気アップ体操、サロンなど）

11-④ シルバー世代への包括的な支援の提供

地域の拠点である地域包括支援センターを中心にネットワークを構築し、介護サービスだけでなく、多様な主体による様々な支援を包括的に提供します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
地域包括支援センターの運営	介護保険法に基づき、地域住民の心身の健康の保持、生活の安定のために必要な総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を行う、地域包括支援センターを運営します。	高齢介護室
認知症サポーター養成講座の実施	地域で認知症の人及びその家族の応援者となる「認知症サポーター」の養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識や理解の普及啓発を図るとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるまちづくりを推進します。	高齢介護室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
地域包括支援センターネットワーク型地域ケア会議開催回数（※）	182回	194回	206回	218回

※ 地域包括支援センターネットワーク型地域ケア会議：地域のケアマネジャー、民生委員、医療機関等とのネットワークを構築するため、地域包括支援センターが開催する研修、情報共有の会議

11-⑥ 障害のある人の社会参加の促進

障害に対する理解促進を図るとともに、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止、適切な配慮が徹底されるよう、障害のある人の差別を解消するための取組を推進することにより、障害のある人の社会参加を促進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
地域での障害者雇用の啓発	障害者の雇用の安定を図るため、就労を希望する障害者と支援関係者及び市民・企業関係者を対象とした雇用啓発イベントを実施します。	障害福祉課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
就労定着支援サービス利用者数 (※)	46人	66人	76人	86人

※ 就労定着支援サービス：障害福祉サービス事業所を経て一般就労した障害のある人に対して、生活上の様々な問題について相談・支援を行うサービス

施策12

衛生的で快適な生活の確保

市民がいつでも安心して医療を受けることができるよう、医療提供体制の確保など、地域保健の充実を図ります。また、感染症の予防、拡大防止に関する取組や生活衛生に関する取組など、安全で快適な生活環境づくりを進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
結核り患率（人口10万対）	16.5	14.5
水洗化率（※）	98.5%	99.3%

※ 下水道処理区域内の人口における水洗便所（浄化槽によるものを除く。）設置済みの人口の割合

施策の展開

- ① 地域保健の充実（リーディング事業数：1）
- ② 感染症の予防と拡大防止の強化（リーディング事業数：0）
- ③ 良好な生活衛生の維持（リーディング事業数：0）
- ④ 安全・安心な水道水の安定的な供給（リーディング事業数：0）
- ⑤ 下水道施設を通じた衛生的な生活の維持・確保（リーディング事業数：0）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

12-① 地域保健の充実

医療機関等に対して保健所設置市として監視指導を実施するとともに、大阪府と連携して二次医療圏域における地域医療構想を推進し、今後需要が見込まれる回復期病床や在宅医療等の医療機能を確保するなど、適切な医療提供体制の確保を図ります。

各種マニュアルの整備、実地訓練、研修等を通して、健康危機事象発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を整備するとともに、医療機関等の関係機関との連携を充実、強化します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
健康危機事象対策の推進	災害や感染症等の危機事象に対する備えとして、マニュアルの整備、訓練の実施や研修への参加、危機事象発生時の市民対応に必要な防護服などの物品整備等を行います。	保健総務課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
BCP（事業継続計画）策定済みの病院総数	2か所	8か所	11か所	14か所

施策13

環境を守り、日頃の暮らしを良好に

市民一人ひとりのごみ減量、リサイクルなどに対する意識の向上を図るとともに、ごみの適正処理、地球温暖化対策や公害防止に関する取組などを通じ、環境に配慮した住みよいまちづくりを推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
市民一人・1日当たりのごみ排出量	845.1 g	800.0 g
再生利用率（リサイクル率）	21.27%	23.25%

施策の展開

- ① ごみの減量とリサイクルの推進（リーディング事業数：0）
- ② 円滑で適正なごみ処理の推進（リーディング事業数：0）
- ③ 産業廃棄物の適正処理の推進（リーディング事業数：0）
- ④ し尿の適正処理の推進（リーディング事業数：0）
- ⑤ 地球環境と調和したまちづくりの推進（リーディング事業数：2）
- ⑥ 公害防止対策の推進（リーディング事業数：0）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

13-⑤ 地球環境と調和したまちづくりの推進

地球温暖化などの環境問題に対する取組を啓発することにより、市民・事業者の環境問題への意識を高め、気候変動への適応、環境負荷の低減を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ごみ発電による温室効果ガスの削減	クリーンセンターの発電設備を用いてごみ発電を行い、施設内で使用する電気を全量賄うことで、電気使用量相当分の温室効果ガスを削減します。	環境総務課
太陽光発電システム設置に対する補助	温室効果ガスの削減を図るため、住宅、自治会集会所への太陽光発電システム設置に対する補助を行います。	環境総務課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
廃棄物の処理に係る温室効果ガス排出量	20,863 t-CO ₂ /年	18,970 t-CO ₂ /年	18,200 t-CO ₂ /年	17,370 t-CO ₂ /年

施策14

学びによる市民文化の向上と発展

人とのつながりを育み、生涯にわたって自分らしく生きがいを持って、心豊かに生活を送ることができるよう、文化芸術に触れることができる機会の充実を図るとともに、スポーツ、生涯学習などに親しむことができる環境づくりを進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
市民一人当たりの生涯学習活動回数	7.2回	8.1回
図書館の市民一人当たりの貸出冊数	3.7冊	4.6冊

施策の展開

- ① 生涯にわたる多様な学習ニーズへの対応（リーディング事業数：0）
- ② 文化芸術に触れ、豊かな心と感性の醸成（リーディング事業数：1）
- ③ スポーツを通じたひと・まちづくり（リーディング事業数：1）
- ④ 身近で親しめる読書環境・活動の充実（リーディング事業数：2）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

14-② 文化芸術に触れ、豊かな心と感性の醸成

寝屋川文化芸術祭など各種事業を通じて、市民が様々な文化芸術活動に参加できる場を提供するとともに、文化芸術団体の活発な活動を支援します。

埋蔵文化財資料館での展示や市指定文化財の公開等により、市民が文化財に触れることができる環境づくりを推進するとともに、地域の伝統行事の継承を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
寝屋川文化芸術祭への支援	文化芸術に関する市民の日頃の活動の成果発表、様々な活動の紹介・体験や世代間交流を通じた文化芸術活動及び地域の活性化を図るため、文化芸術に「みる」「きく」「ふれる」をキーワードとした寝屋川文化芸術祭を支援します。	文化スポーツ室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
寝屋川文化芸術祭の参加者数	24,015人	24,500人	25,000人	25,500人

14-③ スポーツを通じたひと・まちづくり

市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境を整えるとともに、市民体育館等を計画的に改修し、スポーツ施設の整備とスポーツ環境の充実を図ります。

スポーツ団体を支援し、活動を促進するとともに、スポーツ指導者の派遣や指導協力体制等の整備・充実と競技スポーツの指導者育成を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
寝屋川ハーフマラソンへの支援	市民の健康保持増進及び体力の向上やスポーツの振興を図るとともに、全国からの参加者が集まることによる市の魅力発信と地域の活性化に寄与するため、市内公道等を利用した寝屋川ハーフマラソンを支援します。	文化スポーツ室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
寝屋川ハーフマラソン参加者のうち 寝屋川市民の参加人数	中止	1,718人	1,745人	1,772人

14-④ 身近で親しめる読書環境・活動の充実

多様な市民の読書ニーズに対応できる総合的な情報拠点として、世代ごとに異なる価値観やライフスタイル等に即した世代別・分野別の蔵書の充実を図るとともに、シルバー世代や障害者向けの拡大読書器や音声読書機の導入など、誰もが利用しやすい読書環境を整備します。また、ICT化への取組など図書館機能の更なる充実を図り、効果的で効率的な図書館運営を行います。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
(仮称) 新中央図書館の整備・運営	市民の利便性の向上と新たな図書館利用者の創出を図るため、寝屋川市駅前に(仮称)新中央図書館を整備し、市内の図書館ネットワークの中核・起点として図書の流通を推進します。	中央図書館
図書の配送事業の推進	図書館利用者の利便性の向上を図るため、市内27か所の郵便局及び4か所のシティ・ステーションにおいて予約本の受渡しを行います。	中央図書館

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
図書の配送事業利用者数	令和2年度から事業実施	1,360人	1,610人	1,920人

施策15

豊かな自然がある暮らし

市名の由来にもなっている一級河川「寝屋川」を始め、自然の恵みを次代へ引き継ぐため、自然環境と共生するまちづくりを推進します。また、水辺環境の整備、保全を通じ、市民が水と触れ合う場の充実に努めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
市域面積に対する緑地の割合	14.70%	14.90%
みどりに関する団体の活動区域面積 (※)	14.2ha	15.4ha

※ みどりに関する団体：公園・緑地等植栽サポーター制度や愛護会制度を利用する団体など

施策の展開

- ① みどりのある都市空間の創出（リーディング事業数：0）
- ② 地域ニーズに応じた協働による公園づくり（リーディング事業数：2）
- ③ 水とのふれあい・豊かな水辺の創造（リーディング事業数：1）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

15-② 地域ニーズに応じた協働による公園づくり

災害時に地域の人々が一時避難場所として利用できる機能など、地域のニーズに応じた特色のある公園づくりと併せて、大阪府等との連携も図りながら、他市からも訪れたいくなるようなイベントの開催や管理運営についても、多様な主体との協働等により、戦略的なマネジメントを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
打上川治水緑地パークマネジメントの推進	これまでイベント利用を中心に運営してきた打上川治水緑地の集客力を更に高めるため、公園リニューアルに関する内容等を示す「パークマネジメントプラン」を策定し、効率的かつ効果的な事業の実施により、新住民を呼び込む対外的訴求効果を有する都市公園として再整備します。	公園みどり課
都市公園の魅力向上に向けた検討	都市公園を貴重な都市経営資源として捉え、魅力の向上を図るため、効率的・効果的な整備と既存都市公園をより一層柔軟に使いこなすための運営に関する方針の策定に向け、検討を進めます。	公園みどり課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
都市公園整備済み面積の累計	131.01ha	132.01ha	132.43ha	132.85ha

15-③ 水とのふれあい・豊かな水辺の創造

市民や学校、事業者などと連携し、市民協働による清掃活動や水辺環境の整備と保全を通じて、これまで創りあげてきた親水施設の機能を維持するなど、市民が一層親しめる水辺空間の創出を図ります。また、公園・緑地では夏場に多くの子どもたちが水と触れ合う場として参加できる、集客力のあるイベントを開催します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ねやがわプールの支援	子どもが安心して水に親しむ機会を提供するとともに、市の魅力を発信するため、公園等を活用して水遊びができる「ねやがわプールの」を支援します。	公園みどり課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
ねやがわプールの参加者数	6,900人	— (※)	8,000人	10,000人

※ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い開催を中止予定のため、目標値は設定しません。

施策16

地域づくり・きずなづくり

住み慣れた地域で、誰もが互いに助け合い、協力しながら心豊かに暮らせるよう、地域活動の担い手の育成・確保や地域ニーズに対応した特色ある地域づくりなど、自主的な地域コミュニティ活動への支援を通じ、地域コミュニティの活性化を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
地域協働協議会が行う活動・事業への延べ参加者数	24,546人	25,200人
コミュニティ奨励補助金の申請率	91.5%	96.0%

施策の展開

- ① 地域の特色を活かしたコミュニティづくり（リーディング事業数：1）
- ② 互いの文化を認め合い、世界につながるまちづくり
(リーディング事業数：0)

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

16-① 地域の特徴を活かしたコミュニティづくり

地域の意見を丁寧に聴きながら、団体との連携を一層進めるとともに、地域活動の場であるコミュニティ施設の更なる利活用の促進、他自治体の活動事例の情報提供を行い、地域コミュニティ活動を支援します。

新たな地域活動の担い手づくりのため、人材の確保に向けたバックアップを行うとともに、各種団体の重複事業の整理等、活動を担う人々の負担の軽減に取り組みます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
地域協働の推進	地域住民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、地域コミュニティを活性化し、活力ある地域づくりを進める地域協働協議会の活動を支援します。	市民活動振興室

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
地域協働協議会の活動回数	353回	353回 (※)	360回	367回

※ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い活動の自粛等が見込まれることから、令和元年度と同程度の活動回数を目指しています。

施策17

市民ニーズを捉えた行政サービスの充実

窓口改革などの取組により、行政手続における市民の利便性の向上や迅速化を図るとともに、市民が来庁することなく手続ができる環境を整備するなど、行政サービスの充実に向けた取組を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
来庁によらない手続等の割合（※）	52.9%	57.4%
個人番号カードの交付率	17.8%	100%

※ 窓口業務（住民基本台帳、市税、国民健康保険等）の処理件数のうち、郵送など来庁によらない処理件数の割合

施策の展開

- ① 市民に寄り添う窓口対応（リーディング事業数：0）
- ② 行政手続のオンライン化の推進（リーディング事業数：1）
- ③ 市民が利用しやすい施設環境の整備（リーディング事業数：1）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

17-② 行政手続のオンライン化の推進

市民が来庁することなく行政手続が完了できるよう、市税の電子申告や電子納付などのICT化を推進するとともに、個人番号カードの普及・啓発や行政サービスにおける市独自の利活用等による多機能化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
各種手続等デジタル化の推進	「お待たせしない市役所」を基本コンセプトとして、市民の利便性向上と来庁者の「時間と距離」の短縮を図るため、窓口予約システム等の導入や手数料のキャッシュレス化など、各種手続のデジタル化を進め、市民等が来庁せずに手続ができる環境を整備します。	総務担当 戸籍・住基担当

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
窓口業務のICT活用による来庁を要しない件数の割合（※）	31.7%	34.6%	36.0%	37.5%

※ 窓口業務（住民基本台帳・市税・国民健康保険等）の処理件数のうち、ICT活用（eLTAX、コンビニ交付及びオンライン相談）による処理件数の割合

17-③ 市民が利用しやすい施設環境の整備

各シティ・ステーションの円滑な運営と取扱業務の拡充を行うなど、更なるワンストップ化を図ります。
 斎場施設の円滑かつ持続的な施設運営と誰もが利用しやすい施設となるよう、更新工事を計画的に実施します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
寝屋川斎場施設の整備	斎場施設の円滑かつ持続的な施設運営と、誰もが利用しやすい施設となるよう、設備の更新などを計画的に行います。	市民生活担当

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
寝屋川斎場改修工事進捗率	—	3.2%	35.5%	67.8%

施策18

市民ニーズの把握・情報発信力の強化

市民ニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、情報の多角的な分析等を通じ、対外的訴求力の高い施策立案につなげます。また、ターゲット層や目的を明確化し、社会性やタイミング、ビジュアルを意識した情報発信を行うことで、市内外における市のイメージの向上を図るとともに、即時性や拡散性、双方向性などの媒体の特性を活かし、効果的に市民に情報を届けます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
市公式アプリ「もっと寝屋川」のインストール数の累計	24,869件	53,000件
市公式SNSのフォロワー数（※）	3,568人	10,780人

※ 市公式SNS：フェイスブック、ツイッター、インスタグラム

施策の展開

- ① 市民に寄り添うニーズ把握、利活用（リーディング事業数：1）
- ② 戦略的なプロモーション（リーディング事業数：4）
- ③ 媒体の特性を活かした情報発信（リーディング事業数：3）

18-① 市民に寄り添うニーズ把握、利活用

最新の技術を用いた多角的な調査手法や実施時期等を検討し、市民ニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、情報の多角的な分析等を通じ、対外的訴求力の高い施策立案につなげます。

市民からの陳情・要望、意見を適切に把握する仕組みを構築し、庁内横断的に情報共有を図ることで市民に寄り添った施策・事業の展開へとつなげます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ニーズ把握等の推進	新たなサービス（施策、事業）の提案、サービスの改善等により、市民満足等の向上につなげるため、市民の声の庁内外での共有、市民のニーズ調査等を実施します。	企画二課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
政策の立案・サービスの改善等につながった調査の割合（※）	令和2年度から事業実施	100%	100%	100%

※ ニーズ把握調査における意見等を受け、政策の立案・サービスの改善等を行ったものがある調査の数の割合

18-② 戦略的なプロモーション

ターゲット層や目的を明確化した情報発信を行うとともに、社会性やタイミング、ビジュアルを意識したメディア戦略を積極的に進めることで、市内外における市イメージの好循環を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ガイドブック （市勢要覧） の制作	メインターゲットとする市外在住の子育て世代に、寝屋川市を「選んで 住んで」いただけるよう、子育て支援・教育を始めとする对外訴求力のある施策をPRするとともに、市での暮らしのイメージを喚起し、市の魅力、暮らしやすさを感じていただくため、市の魅力を掲載したガイドブックを発行します。	企画三課
ねやがわPR 大使の活用	市の知名度向上を図るため、ねやがわPR大使に市の魅力を全国に発信してもらうとともに、スポット的に市主催のイベントや広報誌、市公式YouTubeなどに出演してもらいます。	企画三課
シティプロモーションの推進	ポスター等周知物のデザインに関する研修の実施、各種会議における情報収集及び関係団体との交流など、情報発信力の強化を図るとともに、対外的訴求力のある施策について、タイミングやビジュアル等を強く意識し、各種媒体を活用したメディア戦略を中心とした情報を発信します。	企画三課
映像による情報発信	市の認知度向上を図り、イメージアップにつなげるため、直観的に伝わる手段として映像を活用し、職員などが作成した動画を市公式YouTubeや市ホームページ等に掲載します。	企画三課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
市公式YouTubeチャンネル登録者数	713人	2,761人	3,071人	3,381人

18-③ 媒体の特性を活かした情報発信

即時性や拡散性、双方向性など、媒体ごとに異なる特性を踏まえ、対象者に応じた媒体の活用、創意工夫のある質の高い情報発信により、市民に情報を効果的に届けます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
多言語デジタルブック閲覧サービスの導入・運用	ユニバーサルデザインの観点から、日本語が読めない市在住の外国人に市政情報を届けるため、広報誌を始めとした市の刊行物を母国語で閲覧できるサービスを導入・運用します。	企画三課
市ホームページのリニューアル	市民が必要とする生活情報等を発信するとともに、市外の子育て世代に対し市の先進性等を効果的に発信できる訴求力があるツールとするため、市ホームページの全面リニューアルを行います。	企画三課
市公式アプリの運用	市民が必要とする行政情報等を簡単に入手できるツールとして市公式アプリでの情報発信等を行うとともに、市民からの通報やアンケート機能などの双方向性、汎用性が高い予約機能などの実用性、拡張性の高い市公式アプリの特徴を活かした運用を行います。	企画三課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
市ホームページ総アクセス数	9,648,707件	12,449,000件	13,849,000件	15,249,000件

施策19

未来へつなぐ行財政運営

市民ファーストの意識を高めた質の高い行政サービスを提供するため、限られた予算、人員等を有効に活用し、簡素で効率的な行政システムの構築と財政基盤の確立、強化を図り、持続可能な行財政運営を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値 (R 5)
経常収支比率	91.3%	93.3% (※)
現年度分の市税徴収率	98.85%	99.20%

※ 少子高齢化の進行等による社会保障関連経費の増加により、比率の上昇が見込まれますが、引き続き、大阪府内都市平均以下の確保を目標とします。

施策の展開

- ① 次代につなぐ財政運営（リーディング事業数：1）
- ② 寝屋川市の働き方改革の推進（リーディング事業数：0）
- ③ “スマート・ねやがわ”の実現（リーディング事業数：2）
- ④ 実効性・効率性を追求した行政運営（リーディング事業数：1）

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない施策の展開の個票は、掲載していません。

19-① 次代につなぐ財政運営

京阪沿線、J R 学研都市線沿線の2つの鉄道軸のそれぞれの地域の強みを活かしたまちづくりを実施し、市民の定住を促進するとともに、子育て世代を中心とした新住民を誘引することで、市税収入の安定確保を図ります。また、限られた予算をより有効に配分するとともに、徴収率（収納率）の更なる向上、基金積立や市債発行抑制等による後年度負担軽減に資する財政運営を推進することにより、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立、強化を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ふるさと納税の促進	市の財源確保及び地域産業の活性化を図るため、ふるさと納税の寄附者に対して記念品（市の特産品やサービス等）を提供することにより、市外からの寄附を促進します。	企画四課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
ふるさと納税に係る寄附件数	862件	2,000件	3,000件	4,500件

19-③ “スマート・ねやがわ” の実現

AI、RPAなどのICTを活用した新技術について、費用対効果を踏まえる中で積極的に導入を検討し、業務の省力化・効率化を図ることで職員の働き方改革と生産性の向上を両立し、行政サービスの向上につなげます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
行政手続のオンライン化の推進	市民サービスの向上や事務処理の効率化を図るため、行政手続をオンライン上で完結するための環境構築を進めます。	情報化推進課
AI・RPA等の活用	組織のダウンサイジングを見据えた業務の効率化と生産性の向上を図るため、業務の省力化が見込めるデジタルツールを導入します。	情報化推進課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R1)	目標値		
		R3	R4	R5
行政手続のオンライン化率 (※)	—	26.0%	62.8%	85.0%

※ 行政全般の総手続数に対するオンラインで申請できる手続数の割合

19-④ 実効性・効率性を追求した行政運営

市政運営に求められる「先を見る力」「寄り添う力」「発信する力」「稼ぐ力」の4つの力を発揮し、寝屋川水準の政策立案を推進します。また、近隣市や民間事業者等との連携を図るとともに、柔軟で機動的な執行体制を整備することで、市民ニーズを的確に捉えた効果的・効率的な行政運営を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 * 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
学校法人等との連携	地域の活性化、地域課題の解決、市民サービスの向上などを図るため、包括連携協定を締結している大学法人や民間企業との連携を推進します。	企画二課

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	実績値 (R 1)	目標値		
		R 3	R 4	R 5
包括連携協定に基づく連携事業の年間実施数	66事業	71事業	76事業	81事業